

「奈良こどもすくすく・子育ていきいきプラン」推進に関する平成27年度事業

基本目標Ⅰ 結婚・子育てをみんなで支える社会づくり

(単位:千円)

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成26年度 補正予算額	平成27年度 当初予算額	実施主体	担当課
1 社会全体での結婚から子育てまでの切れ目のない支援						
(1)結婚・子育て応援の気運醸成	「地域みんなで支える結婚・子育て」協働推進事業	行政やNPO、企業など、地域の様々な主体による結婚から子育てまでの切れ目のない支援活動を支援するとともに、様々な主体間の協働を推進。ネットワークの構築、結婚・子育て情報の発信、結婚・子育て応援セミナー開催、支援活動に対する助成。	10,749		県	子育て支援課
	子どもの笑顔あふれる「なら子育て応援」プロジェクト事業	『なら子育て応援団』10周年キャンペーンと「子育て応援の県民運動『子どもスマイル・キャンペーン』」、共通の啓発グッズを作成し、地域全体で子育てを応援するための広報やキャンペーン活動を展開。	10,000		県	子育て支援課
(2)地域における結婚支援活動の推進	「地域みんなで支える結婚・子育て」協働推進事業(再掲)	行政やNPO、企業など、地域の様々な主体による結婚から子育てまでの切れ目のない支援活動を支援するとともに、様々な主体間の協働を推進。ネットワークの構築、結婚・子育て情報の発信、結婚・子育て応援セミナー開催、支援活動に対する助成。	10,749		県	子育て支援課
	子どもの笑顔あふれる「なら子育て応援」プロジェクト事業(再掲)	『なら子育て応援団』10周年キャンペーンと「子育て応援の県民運動『子どもスマイル・キャンペーン』」、共通の啓発グッズを作成し、地域全体で子育てを応援するための広報やキャンペーン活動を展開。	10,000		県	子育て支援課
(3)地域における子育て支援活動の推進	「地域みんなで支える結婚・子育て」協働推進事業(再掲)	行政やNPO、企業など、地域の様々な主体による結婚から子育てまでの切れ目のない支援活動を支援するとともに、様々な主体間の協働を推進。ネットワークの構築、結婚・子育て情報の発信、結婚・子育て応援セミナー開催、支援活動に対する助成。	10,749		県	子育て支援課
	子どもの笑顔あふれる「なら子育て応援」プロジェクト事業(再掲)	『なら子育て応援団』10周年キャンペーンと「子育て応援の県民運動『子どもスマイル・キャンペーン』」、共通の啓発グッズを作成し、地域全体で子育てを応援するための広報やキャンペーン活動を展開。	10,000		県	子育て支援課
	児童委員・主任児童委員の設置	児童委員・主任児童委員を設置し、地域の身近な子育て相談窓口として、相談活動や情報提供を実施。		65,475	県	こども家庭課
	児童家庭支援センター運営事業	子育て相談や子どもへの虐待対応等、児童や家庭の問題に対し、地域に密着した子育て支援体制の充実を図る。		16,492	民間	こども家庭課
2 ワーク・ライフ・バランスの推進						
(1)働き方の見直し及び多様な働き方の実現	男女共同参画広報啓発事業	男女が対等なパートナーとして、あらゆる分野に参画し、ともに責任を担う「男女共同参画社会」の実現を目指す広報啓発。		296	県	女性支援課
	男女共同参画県民会議事業	地域、職場、学校、家庭その他の社会のあらゆる分野において男女共同参画を推進するため設置した県民会議を核に、構成団体の主体的な取り組みと相互連携により、男女共同参画の浸透及び定着を図る。		231	県	女性支援課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成26年度 補正予算額	平成27年度 当初予算額	実施主体	担当課
	(仮称)女性の活躍促進会議運営事業	女性の活躍を促進するため、「(仮称)女性の活躍促進会議」を開催し、県の基本方針と施策の方向性について検討。		1,800	県	女性支援課
	女性の社会参加促進事業	奈良県の女性がその希望に応じ、個性と能力を発揮して社会で活躍できるための新計画を策定。		2,117	県	女性支援課
	女性の輝く社会づくり推進事業	ワーク・ライフ・バランスの実現と女性の輝き・活躍の促進を目的としたイクボスシンポジウムを開催。	1,083		県	女性支援課
	ワーク・ライフ・バランス推進事業	企業・団体が開催する研修等にワーク・ライフ・バランスに関する有識者を講師として派遣。		581	県	女性支援課
	女性センター講座・セミナー事業	多様な生き方を尊重し合える社会の実現を目指した、男女共同参画の推進を図るための講座・セミナーの開催。		1,536	県	女性支援課
	社員・シャイン職場づくり推進事業	県内企業を訪問し、働きやすい職場づくりについて啓発するとともに、積極的に取り組んでいる企業を「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」として登録。特に、優れた取り組みを行っている企業を表彰し、表彰・登録企業の取り組み内容を県がPRすることにより働きやすい職場づくりの機運を醸成。		641	県	雇用労政課
	在宅ビジネスマッチング支援事業	在宅ビジネス支援隊を編成し、在宅ビジネスを希望する未就業者を掘り起こし、セミナーの開催や相談窓口の設置等により、就業までを支援。		14,644	県	雇用労政課
(2)男性の子育てへの支援	「地域のみんなで支える結婚・子育て」協働推進事業 (再掲)	行政やNPO、企業など、地域の様々な主体による結婚から子育てまでの切れ目のない支援活動を支援するとともに、様々な主体間の協働を推進。ネットワークの構築、結婚・子育て情報の発信、結婚・子育て応援セミナー開催、支援活動に対する助成。	10,749		県	子育て支援課
(3)仕事と子育ての両立のための基盤整備	安心子育て支援対策事業 (保育所等緊急整備事業)	「安心こども基金」を活用した、私立保育所の整備等に対する補助。		414,988	市町村	子育て支援課
	延長保育事業費補助	通常の利用時間を延長しての保育に対する補助。		52,465	市町村	子育て支援課
	病児・病後児保育事業費補助	病児・病後児・体調不良児の保育に対する補助。		53,528	市町村	子育て支援課
	一時預かり事業	家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児等の一時預かりに対する補助。		97,004	市町村	子育て支援課
	放課後児童クラブ施設整備費補助金	放課後児童クラブの施設整備に対する補助。		58,184	市町村	子育て支援課
	放課後児童健全育成事業費補助金	放課後児童クラブの運営等に対する補助。		415,606	市町村	子育て支援課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成26年度 補正予算額	平成27年度 当初予算額	実施主体	担当課
	育児休業取得促進事業	<p>1歳未満の子（一定の場合は1歳2ヶ月（※）、更に一定の場合は1歳6ヶ月（※※）を養育するための育児休業を取得した従業員に対し、雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者へ補助</p> <p>※同一の子について配偶者が休業する場合 ※※子が1歳または1歳2ヶ月を超えても保育所に入所できない等、育児休業の必要がある場合</p> <p>○期間 育児休業開始後180日に達した日の翌日以降、育児休業給付金が支給される期間</p> <p>○補助率 補助対象経費の10/10 ○補助上限 育児休業開始賃金日額に支給日数を乗じた額の17%</p>		71,700	県	雇用労政課

基本目標Ⅱ 結婚の希望の実現と次代の親の育成

3 若者と女性のしごとの安定

(1)就業意識の醸成及びキャリア教育	ひきこもり相談・支援事業	ひきこもり相談窓口を設置し、本人及び家族への電話相談、来所相談、臨床心理士による訪問支援を実施。 社会生活に困難を有する子ども・若者向けに他者との関わりを取り戻す「居場所」の提供等を行い、ひきこもり状態にある若者の社会参加を支援。		7,868	県	青少年・生涯学習課
	ジョブサマースクール開催事業	高校生の職業意識を醸成するための「フォーラム」を開催。		597	県	雇用労政課
	地域若者サポートステーション運営支援事業	地域若者サポートステーションの運営を支援し、社会参加が困難な若者の職業的自立を支援。		400	県	雇用労政課
	若年者職場実習事業	就労教育の一環として、職業体験の乏しい若者を対象とした職場実習。		1,454	県	雇用労政課
	地域若者サポートステーション相談強化事業	地域若者サポートステーションに臨床心理士を配置し、社会参加が困難な若者の職業的自立を支援。		3,000	県	雇用労政課
	中間的就労サポート事業	直ちに一般就労に従事するには困難がある若者に対して、中間的就労の場を提供し、スキル向上や就労意欲の醸成を図り、職業的自立を促す。	20,000		県	雇用労政課
	高校生キャリア教育総合支援事業	就職率及び離職率を改善するため、高校生の段階から勤労観・職業観を養うことを目的とした取り組みの実施。 ○県内起業経験者による出前講演の実施等による起業精神の育成 ○キャリアプランナーの配置 ○キャリアサポートセンターの設置 ○就労支援協力隊による高校生との情報交換会等の開催等		6,153	県	学校教育課
(2)就業能力向上のための実学教育	高等技術専門学校職業訓練実施事業	求職者に対し公共職業能力開発施設である高等技術専門学校において職業に必要な技能・知識について訓練を行い、就業を促進。（全9コース）		12,577	県	雇用労政課
	民間教育訓練施設等活用型職業訓練事業	多様な科目設定、訓練の早期実施が容易な民間教育訓練施設を活用した委託訓練により、職業に必要な技能・知識の習得を図り、就業を促進。		340,793	県	雇用労政課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成26年度 補正予算額	平成27年度 当初予算額	実施主体	担当課
	高等技術専門学校就業支援事業	キャリアデザインセミナーの実施、就業希望の県内企業での職場実習の実施により企業とのマッチングを強化する。また、県内起業家の元での起業支援型職業訓練の実施、高等技術専門学校卒業起業家が中心の企業ネットワークの構築支援により、県内起業を促進。		8,433	県	雇用労政課
(3)しごとの場の創出及び県内就労の促進	女性の起業支援事業	女性起業家を養成するためのセミナー・相談会の開催。		2,300	県	女性支援課
	女性起業家事業拡大支援事業	事業拡大・新たな事業への展開を目指す女性起業家を支援するためのセミナーの開催、相談窓口の設置、事例紹介等情報発信。		9,399	県	女性支援課
	女性経営者等の活躍推進事業	様々な業種における女性の一層の活躍を促進するため、経営者や管理職として業務に従事している女性を対象としたセミナーを実施。	1,600		県	女性支援課
	女性起業家販路開拓支援事業	女性起業家の販路開拓支援のための商談会を開催。	800		県	女性支援課
	翻訳者養成事業	日本の人文系文献を翻訳し、海外に情報発信することができる人材を養成するとともに、語学力を活用した女性の就労等につなげるため、翻訳者養成塾を開催。		3,500	県	女性支援課
	労働市場創出対策事業	中小企業の人材確保支援を強化するため、求人開拓や大学等への情報提供等により、高齢者や女性、新卒学生等が働ける場を創出。		24,390	県	雇用労政課
	県内企業への就職活動準備セミナー	優秀な人材を求める県内中小企業への学生の関心を高めるため、就職活動解禁前の早期に企業情報やOB等の話を聞く機会を創出。		1,756	県	雇用労政課
	しごとセンター運営事業	就業を希望する県民等に対し、就業・職業・労働に関する相談、内職の紹介の実施。		33,438	県	雇用労政課
	若年者雇用対策強化事業	県が実施するセミナーと厚生労働省委託事業である企業合同説明会を一体的に開催。また、市町村が主催する若年者向けの就業支援事業にキャリアコンサルタントを派遣し、市町村と協力してセミナーや相談等の就職者支援を実施。		1,167	県	雇用労政課
	職業紹介推進事業	雇用のミスマッチの解消のため、マッチングアドバイザーが求人開拓・人材開拓を企業訪問により行い、県内企業や求職者へのマッチングを実施。		7,249	県	雇用労政課
	「奈良で働くフェア」県外大学連携事業	理工系学生の採用を望む県内企業と理工系学部のある大学との連携を行い、県内企業、大学双方のニーズを掴み企業説明会を実施。		1,181	県	雇用労政課
	大学連携新卒者就業支援事業	ハローワークと連携し、新卒求人開拓と、大学及び学生への情報提供を行うことで、学生の県内就職の促進を図る。		120	県	雇用労政課
若年者正規雇用化促進事業	正規雇用化支援隊を編成し、県内企業を対象に、非正規雇用者の正規雇用化に向けたセミナーを開催するとともに、労務管理に関するコンサルティングを実施。		17,052	県	雇用労政課	
(4)就労継続への支援及び早期離職者の再就職支援	女性センター情報・相談事業	生きづらさを抱えた男女のあらゆる悩みごとについての相談や働く女性の相談を行うとともに、インターネットや図書等の貸出による情報提供を実施。		12,398	県	女性支援課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成26年度 補正予算額	平成27年度 当初予算額	実施主体	担当課
	職場定着率向上支援事業	職場定着率向上支援隊を編成し、県内企業を対象に、労働者の定着率向上に向けたセミナーを開催するとともに、人材マネジメント等に関するコンサルティングを実施。		24,927	県	雇用労政課
(5)子育て女性の就労継続及び再就労支援	子育て女性の保育士資格取得チャレンジ支援事業	子育て経験のある女性の保育士資格取得に向けた意欲向上のための講義や保育実習体験を実施。		410	県	子育て支援課
	子育て支援員研修	育児経験豊かな主婦等が、様々な子育て支援分野の補助的職員（子育て支援員）として従事するために受講することが必要とされる研修の実施。		5,262	県	子育て支援課
	子育て女性就職支援事業	「子育て女性就職相談窓口」の運営 ・キャリアカウンセラーによる就職相談。 ・子育て女性のニーズに合わせた求人情報及び仕事と家庭の両立のための情報を提供。		528	県	女性支援課
	キャリアアップセミナー事業	女性のキャリアアップを図るため、県内事業所で働く女性を対象とした官民合同セミナーを実施。		2,189	県	女性支援課

4 次代の親の育成

(1)思春期からのライフデザイン形成への支援	若者のライフデザインサポート事業	若者が結婚や子育てを身近に感じ、具体的なイメージを持つことができるよう、「ライフデザインセミナー」や親子とふれあう「赤ちゃん先生教室」の開催により、若者のライフデザイン形成を支援。	4,883		県	子育て支援課
(2)生命を慈しみ育む心の醸成	若者のライフデザインサポート事業（再掲）	若者が結婚や子育てを身近に感じ、具体的なイメージを持つことができるよう、「ライフデザインセミナー」や親子とふれあう「赤ちゃん先生教室」の開催により、若者のライフデザイン形成を支援。	4,883		県	子育て支援課
(3)妊娠・出産に関する正確な知識の普及	若者のライフデザインサポート事業（再掲）	若者が結婚や子育てを身近に感じ、具体的なイメージを持つことができるよう、「ライフデザインセミナー」や親子とふれあう「赤ちゃん先生教室」の開催により、若者のライフデザイン形成を支援。	4,883		県	子育て支援課
	次代の親育成事業	若い世代が、適切な性に関する意思決定を行う力、自らのライフプランに向けた健康生活を実践することができる力を身につけることを支援。 ○思春期・青年期プロジェクト会議の開催（奈良県らしい思春期への情報発信及び効果的な対策の検討） ○思春期・青年期健康教育（「将来、パパやママになりたいあなたへ～身体編・こころ編・育成者編～」） ○妊娠・出産等に関する情報提供、リーフレット作成・配布及び相談窓口の周知	4,672		県	保健予防課

基本目標Ⅲ 子どもの健やかな育ちの実現

5 子どもと親の健康の確保

(1)周産期医療の充実	産婦人科一次救急医療体制緊急整備事業	産婦人科の一次救急医療体制を整備し、救急時に安心して出産できる体制を確立。		74,882	県	地域医療連携課
	産科医療体制支援事業	産科医及び新生児科医等の処遇改善につながる手当等の導入を促し、産科医及び新生児科医の定着・確保を図る。 ○分娩手当や産婦人科後期研修医に対し手当を支給した医療機関に対して助成。 ○NICUに入室する新生児の担当医師に対し手当を支給した医療機関に対する助成。		20,734	県	地域医療連携課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成26年度 補正予算額	平成27年度 当初予算額	実施主体	担当課
	周産期救急患者受入体制強化事業	ハイリスク妊婦の転院搬送先調整等のコーディネート事業を専属に行うコーディネーターを県内に配置することで、ハイリスク妊婦の搬送体制の強化を図り、安心して出産できる体制を確立。		11,812	県	地域医療連携課
	周産期母子医療センター運営事業	母体又は児におけるリスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等の周産期医療を一貫して行うことができる周産期母子医療センターに対して運営費を補助することで、地域住民の周産期医療の確保充実を図る。		52,539	県	地域医療連携課
	周産期医療体制検討事業	周産期医療の推進に向けて、関係する医療団体や行政機関等との協議を実施。		186	県	地域医療連携課
	周産期医療対策事業	NICU退出患儿が退院した際に地域で支える医療機関及び訪問看護ステーション等の施設の職員に対して、患儿の診療やケアを行う職員を養成するための研修会の実施。		821	県	地域医療連携課
	県立医科大学附属病院整備事業	中南和地域における高度医療拠点病院として、県立医科大学附属病院に新病棟(E病棟)を整備(H23~H28)。 ○手術室の充実を図るほか、がん治療(放射線治療等)施設、母と子のための機能等を集約・整備 ○総合周産期母子医療センター、小児センター、分娩室、病棟(婦人科・産科)、メディカルパスセンター等を新病棟4階~7階に整備		8,724,867 (うち一部)	公立大学法人	病院マネジメント課
	中期目標達成促進補助金	平成25年度からの第2期中期目標に掲げる地域貢献、教育、研究、診療、法人運営、まちづくりの各項目の達成を目指し、公立大学法人奈良県立医科大学に対し、補助金を交付。 ○総合周産期母子医療センター運営費		482,964 (うち96,525)	公立大学法人	病院マネジメント課
(2)切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策の充実	アウトリーチ型子育て支援モデル事業	児童虐待未然防止のため、市町村の子育て家庭訪問事業を支援するため、新たな家庭訪問支援プログラムを作成し、モデル市町村における導入・実践を図り、効果的な家庭訪問を普及。	1,875		県	こども家庭課
	母子保健振興事業	質の高い母子保健活動が切れ目なく行うことができるよう、母子保健事業の精度管理を行い市町村の母子保健サービスの向上、母子保健担当者の質の向上を図る。 ○母子保健運営協議会の開催 ○母子保健事業の精度管理の実施 ○母子保健担当者の研修会の開催		1,195	県	保健予防課
(3)学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実	薬物乱用防止対策事業	・青少年を中心とした県民を対象として、薬物乱用による健康被害及び家庭、社会への弊害について啓発活動を推進。 ・小中校生を対象とした薬物乱用教室を実施するとともに保健所に薬物乱用窓口を設け、予防または再発防止に向けての相談及び指導を実施。		545	県	薬務課
	学校保健総合支援事業	学校における食物アレルギー対応の充実を図るため、学校保健関係者等指導者に対する研修等を実施。		530	県	保健体育課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成26年度 補正予算額	平成27年度 当初予算額	実施主体	担当課
(4)「食育」の推進	食育推進事業	市町村の食育推進計画策定支援等を行うとともに、様々な生活習慣病の要因となる不適切な食生活を改善するため、特に次世代への減塩対策を視野におき、子育て世代を対象に開発した「減塩ツール」を効果的に普及し、県民の減塩意識を高めることで健康寿命を延長。 ○開発した減塩ツールの普及と親子対象の減塩イベントを実施 ○食育作文コンテストの実施 ○食育を担う人材の育成 ○市町村の食育推進計画策定支援		6,376	県	健康づくり推進課
	スーパー食育スクール事業	学校における食育を推進するため、栄養教諭を中心に各種外部機関と連携し、食育プログラムを開発するモデル事業を実施。		6,258	県	保健体育課
(5)不妊に悩む方に対する支援	不妊に悩む方への特定治療費支援事業	不妊に悩む夫婦に対して特定不妊治療の治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。		184,650	県	保健予防課
	不妊専門相談センター事業	不妊に関する多様な悩みに対して専門員による相談を実施。 ○不妊専門相談センターにおける相談の実施 ○不妊相談員の資質向上のための研修会の開催		1,157	県	保健予防課
(6)小児医療の充実	小児救急医療体制整備事業	小児二次救急体制を確保するため、小児二次輪番に参加する病院に対して運営費の一部を補助。		52,037	県	地域医療連携課
	小児救急電話相談事業	小児救急患者の保護者等からの電話相談窓口(#8000)を運営。		23,426	県	地域医療連携課
	広域小児初期救急支援事業	中南和における小児初期救急の拠点的作用を果たす権原市休日夜間応急診療所に対し、運営費の一部を補助。		4,000	県	地域医療連携課
	小児救急医療啓発事業	小児の保護者等を対象として、適正な受診誘導を行うための講習会の開催やガイドブックの作成・配布。		554	県	地域医療連携課
	小児在宅医療支援ネットワーク推進事業	医療依存度の高い児の在宅療養へのスムーズな移行と在宅療養の切れ目のない支援を実施。 ○地域療養ネットワーク推進会議の開催 ○在宅療養を支える人材育成のための研修会 ○医療・療養情報たよりの発行		1,544	県	保健予防課

6 幼児期の学校教育・保育及び地域の子育て支援の推進

(1)幼児期の学校教育・保育及び地域の子育て支援における量的拡充と質の向上	私立幼稚園教育経費補助金	私立幼稚園の教育条件の維持向上、私立幼稚園に在学する園児に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の経営の健全性を高め、もって私立幼稚園の健全な発展に資する。		1,176,375	県	教育振興課
	教育改革推進特別経費補助金	幼稚園の持つ子育て支援機能を活用し、預かり保育を推進する私立幼稚園に対し財政支援を行い、預かり保育の充実を図る。		17,100	県	教育振興課
	市町村子育て家庭支援充実事業	親子や妊婦を適切に子育て支援サービスにつなぐことができるよう、利用者支援事業を普及させるとともに、地域子育て支援拠点事業を充実。 ○子育て家庭支援ネットワーク会議の運営 ○利用者支援専門員の養成研修 ○利用者支援事業普及のための研修 ○地域子育て支援拠点事業充実のための研修		1,809	県	子育て支援課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成26年度 補正予算額	平成27年度 当初予算額	実施主体	担当課
	地域子ども・子育て支援事業	市町村が実施する下記の子育て支援事業に対する補助 ○利用者支援制度事業 ○地域子育て支援拠点事業 ○ファミリー・サポート・センター事業		215,641	市町村	子育て支援課
	認定こども園施設型給付費負担金	私立認定こども園を利用する乳幼児の教育・保育経費に対する県負担金。		150,236	市町村	子育て支援課
	保育所委託費負担金	私立保育所運営に係る委託費の県負担金。		1,971,942	市町村	子育て支援課
	地域型保育給付費負担金	地域型保育(小規模保育事業・家庭的保育事業・事業所内保育事業)を利用する乳幼児の教育・保育経費に対する県負担金。		93,648	市町村	子育て支援課
	一時預かり事業(再掲)	家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児等の一時預かりに対する補助。		97,004	市町村	子育て支援課
	延長保育事業費補助(再掲)	通常の利用時間を延長しての保育に対する補助。		52,465	市町村	子育て支援課
	病児・病後児保育事業費補助(再掲)	病児・病後児・体調不良児の保育に対する補助。		53,528	市町村	子育て支援課
	実費徴収補足給付事業	生活保護受給世帯等に対して、特定教育・保育施設に支払うべき実費徴収額の一部に対し補助を行う市町村に対する補助。		5,560	市町村	子育て支援課
	放課後児童健全育成事業費補助金(再掲)	放課後児童クラブの運営等に対する補助。		415,606	市町村	子育て支援課
	安心子育て支援対策事業(保育所等緊急整備事業)(再掲)	「安心こども基金」を活用した、私立保育所の整備等に対する補助。		414,988	市町村	子育て支援課
	放課後児童クラブ施設整備費補助金	放課後児童クラブの施設整備に対する補助。		58,184	市町村	子育て支援課
	障害児保育質向上事業費補助	障害児を一定数以上受け入れ、かつ障害児に手厚いケアを実施する保育所に対する処遇の程度に応じた補助。		59,048	市町村	子育て支援課
	家庭支援推進保育事業費補助	1 家庭支援推進保育事業費補助 家庭環境など、保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所において、入所児童の処遇の向上のため保育士を加配する保育所に対する補助。 2 家庭支援推進保育研修補助 家庭支援推進保育士の研修実施に対する補助。		24,457	市町村・民間	子育て支援課
	保育士キャリアデザイン支援事業	保育士キャリア認定制度の創設、保育士等研修の体系化及び強化。	5,870		県	子育て支援課
	保育の質の向上のための研修事業	保育の質の向上を図るため、保育所の職員等を対象に研修を実施する市町村に対する補助。		2,672	市町村	子育て支援課
	児童館・放課後児童クラブ職員研修会	児童館・放課後児童クラブ職員研修の実施。		214	県	子育て支援課
	放課後児童支援員研修	放課後児童支援員として認定されるために受講が必要とされる研修の実施。		6,270	県	子育て支援課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成26年度 補正予算額	平成27年度 当初予算額	実施主体	担当課
	児童福祉施設給食関係者研修会	児童福祉施設給食関係者に対する研修の実施。		215	県	子育て支援課
	子育て支援等事業費補助事業	市町村における子育て家庭の支援に資する取り組みを推進するため、市町村への支援を実施することにより、児童虐待未然防止を図る。		22,767	市町村	こども家庭課
(2)幼児期の学校教育・保育及び地域の子育て支援における人材確保と資質の向上	市町村子育て家庭支援充実事業(再掲)	親子や妊婦を適切に子育て支援サービスにつなぐことができるよう、利用者支援事業を普及させるとともに、地域子育て支援拠点事業を充実。 ○子育て家庭支援ネットワーク会議の運営 ○利用者支援専門員の養成研修 ○利用者支援事業普及のための研修 ○地域子育て支援拠点事業充実のための研修		1,809	県	子育て支援課
	保育士人材バンク運営事業	求人・求職のマッチング等、コーディネーターによる潜在保育士等への就職支援を行う保育士人材バンクを運営。		30,391	県	子育て支援課
	子育て支援員等研修事業	1 子育て支援員研修 育児経験豊かな主婦等が、様々な子育て支援分野の補助的職員(子育て支援員)として従事するために受講することが必要とされる研修の実施。(再掲) 2 家庭的保育者研修 家庭的保育者等として認定されるために受講が必要とされる研修の実施。		11,152	県	子育て支援課
	放課後児童支援員研修(再掲)	放課後児童支援員として認定されるために受講が必要とされる研修の実施。		6,270	県	子育て支援課
	保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業	幼稚園教諭免許状を有する者が保育士資格を取得、又は保育士資格を有する者が幼稚園教諭免許状を取得するための資格取得経費及び代替職員経費に対する補助。		1,718	県	子育て支援課
	保育士キャリアデザイン支援事業(再掲)	保育士キャリア認定制度の創設、保育士等研修の体系化及び強化。	5,870		県	子育て支援課
	保育の質の向上のための研修事業(再掲)	保育の質の向上を図るため、保育所の職員等を対象に研修を実施する市町村に対する補助。		2,672	市町村	子育て支援課
	児童館・放課後児童クラブ職員研修会(再掲)	児童館・放課後児童クラブ職員研修の実施。		214	県	子育て支援課
	保育教諭初任者研修事業	新任保育教諭に対する研修の実施。		3,648	県	子育て支援課
	(3)認定こども園の普及	保育教諭初任者研修事業(再掲)	新任保育教諭に対する研修の実施。		3,648	県
(4)就学前教育の充実	就学前教育調査研究事業	幼児期にどのような取り組みが効果的であるかについて、下記のような観点における調査、分析を専門機関に委託して実施 ○規範意識の向上に関する取り組み ○体力向上に関する取り組み ○コミュニケーション能力向上に関する取り組み ○音楽教育に関する取り組み		5,000	県	教育振興課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成26年度 補正予算額	平成27年度 当初予算額	実施主体	担当課
	心身障害児教育振興費補助金	心身障害児を受け入れる私立幼稚園を支援し、私立幼稚園への就園促進を図り、心身障害児教育の振興に資する。		50,176	県	教育振興課
	私立幼稚園運動場芝生化促進事業	私立幼稚園において、園庭の芝生化を通じて、安心して体を動かすことができる環境を整備することで、園児の体力向上を図るとともに、「運動が大好き」な子どもを育成。		9,000	県	教育振興課
	幼児教育推進事業	幼稚園教育要領の趣旨や本県の子どもの実態を踏まえた研修を充実させ、指導者の資質の向上を図る。		470	県	学校教育課
	(5)「放課後子ども総合プラン」の推進	放課後児童対策推進委員会運営事業	放課後児童対策の推進に関する重要事項について審議するため、奈良県放課後児童対策推進委員会を運営。		100	県
	放課後児童支援員研修(再掲)	放課後児童支援員として認定されるために受講が必要とされる研修の実施。		6,270	県	子育て支援課
	児童館・放課後児童クラブ職員研修会(再掲)	児童館・放課後児童クラブ職員研修の実施。		214	県	子育て支援課
	学校・地域パートナーシップ事業	地域で子どもを育て、子どもの規範意識・社会性等の向上に資する仕組みとして、学校・保護者・地域住民が「学校コミュニティ協議会」を組織し、子どもの課題解決に向けた取り組みを推進する市町村に対し補助。		40,550	市町村	人権・地域教育課

7 子育てに関する多様な支援

(1)子育てに対する経済的支援	私立学校教育経常費補助金	私立学校の教育条件の維持向上、学費負担者の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高める。 ○高等学校15校 中等教育学校1校 中学校10校 小学校6校 幼稚園43園		5,376,252	県	教育振興課
	私立専修学校教育振興費補助金	私立専修学校、各種学校に在学する生徒の学費負担者の負担軽減及び学校経営の健全性を高める。 ○専修学校15校、各種学校3校		69,134	県	教育振興課
	私立高等学校等授業料軽減補助事業	私立高等学校及び私立専修学校高等課程に在学する生徒の学費負担者の経済的負担の軽減を図る。		116,098	県	教育振興課
	私立高等学校等就学支援事業	私立高等学校等における教育に係る経済的負担を軽減するため、平成26年4月からの入学生から、授業料に充当するための高等学校等就学支援金を支給。 【支給要件】 保護者等の市町村民税所得割額の合計が304,200円未満の生徒		2,286,641	県	教育振興課
	学び直しへの支援事業(私立学校)	高等学校等の中途退学者が再び高等学校で学び直す場合に、最長2年の間、授業料に充当するため支給。 【支給要件】 就学支援金制度の支給期間を超えた者で、高等学校等を卒業していない者のうち経済的負担を軽減する必要があると認められる者		5,200	県	教育振興課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成26年度 補正予算額	平成27年度 当初予算額	実施主体	担当課
	私立学校の奨学のための給付金支給事業	低所得者に対して、教科書費、教材費などとして給付金を支給。 【支給要件】 非課税世帯(特別支援学校高等部の生徒を除く) 保護者が県内に在住		61,333	県	教育振興課
	生活福祉資金貸付事業	低所得者に対し、高等学校等への修学経費(修学費、支度費)を貸付。		22,404	民間	地域福祉課
	生活保護費の支給事業	資産、能力すべてを活用してもなお生活に困窮する者に対し、困窮の程度に応じた保護を実施。		5,946,528	県	地域福祉課
	子ども医療費助成事業	子どもを養育している者にその子どもの医療費の一部を助成している市町村に対し補助することにより、子どもの健康の保持及び福祉の増進を図る。		728,000	市町村	保険指導課
	児童手当県負担金	市町村が中学校修了までの児童を養育している者を対象に支給する手当。給付費の県負担金。		3,332,466	市町村	子育て支援課
	児童扶養手当給付費	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している者を対象に手当を支給。		1,121,426	県・福祉事務所 設置市町村	子育て支援課
	実費徴収補足給付事業(再掲)	生活保護受給世帯等に対して、特定教育・保育施設に支払うべき実費徴収額の一部に対し補助を行う市町村に対する補助。		5,560	市町村	子育て支援課
	高等学校等奨学金貸与事業(修学支援奨学金)	勉学の意欲がありながら経済的な理由により高等学校等(中等教育学校の後期課程、高等専門学校を含む)での修学が困難な生徒に対し、奨学金を貸与(無利息)。 【所得基準】 世帯全員の収入額の合計が生活保護基準の1.5倍以内 【貸与額(月額)】 国公立 18,000円、私立 30,000円 自宅外通学加算 5,000円、へき地通学加算 12,000円		221,693	県	学校支援課
	高等学校等奨学金貸与事業(育成奨学金)	勉学の意欲がありながら経済的な理由により高等学校等(特別支援学校の高等部、中等教育学校の後期課程、専修学校の高等課程(規則で定めるものに限る)を含む)での修学が困難な生徒に対し、奨学金を貸与。 【所得基準】 世帯全員の収入額の合計が生活保護基準の1.5倍以内。ただし、意欲のある生徒(評定平均値3.0以上)は予算の範囲内で3.0倍以内 【貸与額(月額)】 国公立 18,000円、私立 30,000円 自宅外通学加算 5,000円、へき地通学加算 12,000円		208,700	県	学校支援課
	公立高等学校等就学支援事業	公立高等学校等における教育に係る経済的負担を軽減するため、平成26年4月からの入学生から、授業料に充当するための高等学校等就学支援金を支給。 【支給要件】 保護者等の市町村民税所得割額の合計が304,200円未満の生徒		1,714,792	県	学校支援課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成26年度 補正予算額	平成27年度 当初予算額	実施主体	担当課
	学び直しへの支援事業	高等学校等の中途退学者が再び高等学校で学び直す場合に、最長2年の間、授業料に充当するため支給。 【支給要件】 公立高校授業料不徴収交付金及び就学支援金制度の支給期間を超えた者で、高等学校等を卒業していない者のうち経済的負担を軽減する必要があると認められる者		578	県	学校支援課
	国公立の高校生等奨学給付金	低所得者に対して、教科書費、教材費などとして給付金を支給。 【支給要件】 非課税世帯(特別支援学校高等部生徒を除く)保護者が県内に在住		195,798	県	学校支援課
(2)子育て支援に関する広域的な観点からの市町村支援	市町村子育て家庭支援充実事業(再掲)	親子や妊婦を適切に子育て支援サービスにつなぐことができるよう、利用者支援事業を普及させるとともに、地域子育て支援拠点事業を充実。 ○子育て家庭支援ネットワーク会議の運営 ○利用者支援専門員の養成研修 ○利用者支援事業普及のための研修 ○地域子育て支援拠点事業充実のための研修		1,809	県	子育て支援課
	地域子ども・子育て支援事業(再掲)	市町村が実施する下記の子育て支援事業に対する補助 ○利用者支援制度事業 ○地域子育て支援拠点事業 ○ファミリー・サポート・センター事業		215,641	市町村	子育て支援課
	子育て支援等事業費補助事業(再掲)	市町村における子育て家庭の支援に資する取り組みを推進するため、市町村への支援を実施することにより、児童虐待未然防止を図る。		22,767	市町村	こども家庭課
(3)地域における子どもの健全育成	児童館施設整備費補助金	児童館の施設整備に対する補助。		1,876	市町村	子育て支援課
	放課後児童健全育成事業費補助金(再掲)	放課後児童クラブの運営等に対する補助。		415,606	市町村	子育て支援課
	児童委員・主任児童委員の設置(再掲)	児童委員・主任児童委員を設置し、地域の身近な子育て相談窓口として、相談活動や情報提供を実施。		65,475	県	こども家庭課
	野外活動センター主催事業	大和高原の自然の中で、人と自然との関わりを深め、野外活動を実施し、地域のリーダーを養成。 ○はやま森の学校 ○ガーデンハウスinはやま ○大和高原四季とのふれあい 等		369	県	青少年・生涯学習課
	森林環境教育体験学習推進事業	体験活動を交えた森林環境教育を通じて奈良県の美しい森林環境を大切に思い、守り育てる人材を育成。		737	県	青少年・生涯学習課
	野外活動センター自然・食文化体験事業	野外活動の魅力をPRするため、豊かな自然環境や整備した食事環境を活用した自然・食文化体験の参加型イベントを実施。		1,500	県	青少年・生涯学習課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成26年度 補正予算額	平成27年度 当初予算額	実施主体	担当課
8 保護や支援を必要とする子どもや家庭への対応						
(1)児童虐待防止 対策の充実	児童虐待防止支援事業	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、児童や家庭への支援に至る児童虐待防止体制の一層の強化充実を図る。 ○こども家庭相談センターの機能強化 ・児童虐待365日24時間体制の整備ほか ○ネットワークによる市町村支援体制の充実 ○市町村・関係機関の児童虐待対応力の向上 ・スーパーアドバイザーチームの派遣 ・対応スキル向上研修事業の開催		11,497	県	こども家庭課
	児童虐待防止推進事業	「奈良県児童虐待防止アクションプラン」に基づき、児童虐待の防止に向けた各種取り組みを実施。 ○関係機関の児童虐待対応力向上 ・ペアレント・プログラム普及事業 ・奈良県子どもを虐待から守る審議会の開催ほか ○児童虐待未然防止、通告等啓発活動		4,676	県	こども家庭課
	子育て支援等事業費補助事業(再掲)	市町村における子育て家庭の支援に資する取り組みを推進するため、市町村への支援を実施することにより、児童虐待未然防止を図る。		22,767	市町村	こども家庭課
	アウトリーチ型子育て支援モデル事業(再掲)	児童虐待未然防止のため、市町村の子育て家庭訪問事業を支援するため新たな家庭訪問支援プログラムを作成し、モデル市町村における導入・実践を図り、効果的な家庭訪問を普及。		1,875	県	こども家庭課
	被虐待児等一時保護事業	虐待を受けた子どもの安全を確保し、処遇方針を決定するための行動観察等を実施するため、子どもを一時保護所や施設等において保護。		32,195	県	こども家庭課
	女性に対する暴力防止対策事業	DV、性犯罪、セクハラ等の女性に対する暴力の根絶を目指し、県民に対する意識啓発や被害者支援への取り組みを推進。		312	県	女性支援課
	DV予防啓発事業	高校生等を対象にDV被害を未然に防止するための出前講座を実施。		351	県	女性支援課
	小さな命の"もしも"事業	妊娠期からの虐待の防止を図るため、相談体制の充実、産科連携、母子保健関係者の資質の向上を図る。 ○妊娠なんでも110番(電話相談)の実施 ○産科医療機関等との連携会議の開催 ○母子保健対策研修会の開催		2,660	県	保健予防課
(2)社会的養護体制の充実	児童養護施設等児童保護措置費	児童養護施設等に入所している児童の養育につき、児童福祉施設最低基準を維持するために要する費用を支弁。		1,581,729	県	こども家庭課
	里親推進事業	里親制度に対する社会の認識を深め、里親登録及び里親委託を推進。また、里親の養育技術向上のための研修を実施するなど、里親支援を推進。		3,824	県	こども家庭課
	児童家庭支援センター運営事業(再掲)	子育て相談や子どもへの虐待対応等、児童や家庭の問題に対し、地域に密着した子育て支援体制の充実を強化。		16,492	民間	こども家庭課
	子どもの「自立」サポート事業	児童養護施設等退所後の児童の自立支援のため、就業相談や生活相談等の各種相談支援を実施。		6,200	県	こども家庭課
	児童養護施設等キャリアアップ事業	児童養護施設等に入所している児童への支援力向上のため、施設職員に対して研修を実施。		300	県	こども家庭課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成26年度 補正予算額	平成27年度 当初予算額	実施主体	担当課
	家族再統合支援事業	児童虐待により親子分離に至った親子に対し、家族再統合を安全かつ効果的に行うため、保護者の回復プログラムを実施。		1,500	県	こども家庭課
	DV等女性相談対策事業	中央こども家庭相談センターにおいて女性相談、一時保護及び生活指導等を実施。		12,433	県	こども家庭課
(3)ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等に医療費の一部を助成している市町村に対し補助することにより、ひとり親家庭等の健康の保持及び福祉の増進を図る。		306,000	市町村	保険指導課
	児童扶養手当給付費(再掲)	父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している者を対象に手当を支給。		1,121,426	県・福祉事務所 設置市町村	子育て支援課
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	ひとり親家庭等を対象に修学や生活などの資金を貸し付け、生活の安定と経済的自立の助長、及び児童の福祉の増進を図る。		148,200	県	こども家庭課
	母子家庭の母等の就業支援事業	ひとり親家庭等の就業促進を図るため、就業相談や就業情報の提供、資格取得に向けた講習会の開催、自立支援プログラム策定の実施。		4,567	県	こども家庭課
	自立支援教育訓練給付事業	雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座を受講するひとり親に対し、受講料の一部を支給し、技能習得の向上を図る。		200	県	こども家庭課
	高等職業訓練促進給付事業	看護師等の資格取得のため、養成機関で修業するひとり親に対し、一定期間、生活費を支給。		28,455	県	こども家庭課
	母子家庭等日常生活支援事業	ひとり親等が一時的に家事や保育サービスを要する場合、家庭生活支援員が日常生活を支援。		1,114	県	こども家庭課
	(4)貧困家庭の子どもへの支援	子どもの学習支援事業	県福祉事務所に子ども学習支援員を配置し、生活保護世帯の中学校の高校進学及び高校生の就学継続について、助言・指導を実施。		4,638	県
子どもの「心と学び」サポート事業 (生活困窮者自立支援法)		県福祉事務所管内の生活保護受給家庭等の中学生を対象にした学習教室(子どもの居場所)を開設し、子どもの社会性や他者との関係を育む支援、高校進学に向けての学習支援を実施。		3,605	県	地域福祉課
子どもの「心と学び」サポート事業		ひとり親家庭の子どもを対象に、ボランティアによる学習支援や心のケアを実施するとともに、児童養護施設の高校生にかかる学習塾費用の助成を行い、学習支援の推進を図る。		8,375	県	こども家庭課
「(仮称)奈良県子どもの貧困対策計画」策定事業		貧困の世代間連鎖の解消と将来の社会を担う人材の育成をめざし、子どもの貧困対策に関する計画を策定し、総合的な施策の推進を図る。		1,600	県	こども家庭課
(5)障害児施策の充実	障害児地域療育体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○地域療育機関の充実・強化事業 「地域支援機能」を充実するため、児童発達支援センターにコーディネーターを設置し、地域における障害児療育を促進 ○障害児療育支援者連携事業 障害児療育支援者の情報共有・知識の習得等を図るため、推進会議を運営 ○障害児等療育相談事業 在宅障害児の地域生活を支援するため、訪問・外来による療育指導・療育相談を実施 ○発達障害児医学的療育支援事業 在宅の発達障害児等に対して療育支援を行うため、専門指導員を派遣 		16,171	県	障害福祉課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成26年度 補正予算額	平成27年度 当初予算額	実施主体	担当課
	発達障害者支援事業	○発達障害支援センターの運営 ○障害福祉サービス事業所等の困難事例対応を支援 ○新家族支援体制の整備(ペアレントメンターの養成)		27,526	県	障害福祉課
	重症心身障害児・者在宅医療支援事業	重症心身障害児・者の在宅医療支援体制の構築に向け地域で包括的な支援をモデル的に実施 多職種の専門的な職員の連携による包括的な地域支援体制を整備し、在宅医療支援及び医療従事者研修等を実施		9,600	県	障害福祉課
	障害児施設運営費	障害児支援のための施設訓練給付費等負担金		391,030	県	障害福祉課
	障害児通所給付事業	障害児通所支援のための通所給付費負担金		644,889	市町村	障害福祉課
	重症心身障害児・者医療ケア推進事業	○重症心身障害児・者ケアの充実に向けた支援 在宅重症心身障害児・者の保護者の介護負担を軽減するため、地域の医療機関の体制整備 ○在宅重症心身障害児・者支援のための医療ネットワーク会議の開催 ○障害者支援施設職員に対する研修の実施		7,182	県	障害福祉課
	心身障害者医療費助成事業	心身障害者に医療費の一部を助成している市町村に対し補助することにより、心身障害者の健康の保持及び福祉の増進を図る。		688,000	市町村	保険指導課
	障害児保育質向上事業費補助(再掲)	障害児を一定数以上受け入れ、かつ障害児に手厚いケアを実施する保育所に対する処遇の程度に応じた補助。		59,048	市町村	子育て支援課
	特別支援教育体制整備事業	発達障害を含む障害のある全ての幼児児童生徒の支援のため、就学指導・就学相談の充実、専門家による巡回指導、各種教員研修、学生支援員の活用などを実施することにより、特別支援教育を推進するとともに、高等学校における発達障害のある生徒への支援体制を強化。		1,766	県	学校教育課
(6)外国人の子育て家庭への支援	在住外国人相談・情報発信事業	言葉や生活習慣の異なる外国人が抱える悩みや問題に関する相談に、多言語(日本語・中国語・ポルトガル語・英語)で対応するとともに、各種情報を提供。		3,681	県	国際課
	帰国・外国人日本語指導対策非常勤講師の配置	生活習慣等の違う異国の地で様々な不安を抱えながら学校生活を送っている児童・生徒の日本語習得、及び学習を支援するため、非常勤講師を配置。		12,973	県	教職員課
	母語通訳者派遣事業	県立学校における外国人の保護者との三者懇談や家庭訪問時等の、母語通訳者派遣の費用負担。		311	県	人権・地域教育課
	日本語指導研修会	日本語理解が十分ではない外国人等児童生徒に対する教職員の日本語指導力を向上させるための研修会を開催。		103	県	人権・地域教育課
	「学校生活ガイド」の提供	小・中学校の生活について案内している「学校生活ガイド」(日本語版、中国語版、スペイン語版、ポルトガル語版、フィリピン語版、タイ語版、英語版)を人権・地域教育課のホームページに掲載。		—	県	人権・地域教育課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成26年度 補正予算額	平成27年度 当初予算額	実施主体	担当課
	在日外国人中学生・高校生等のための進路ガイダンス	在日外国人中学生や高校生等が卒業後の進路の展望をもてるようにするためのガイダンスを実施。		163	県	人権・地域教育課
	外国人児童生徒への日本語指導推進	外国人児童生徒の日本語理解を図り、学校への適応を容易にすることに役立つためのテキストを学校等へ配布。		—	県	人権・地域教育課
9 人間性豊かで心身ともにたくましい子どもを育てる教育環境の整備						
(1)子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備	国際交流員派遣事業	県内市町村や学校等からの依頼に対し、県に配置する国際交流員(英語圏、韓国、中国、フランス)を国際交流や異文化理解に関する研修・イベントの講師として派遣。		—	県	国際課
	「いのちの教育」展開事業	人と動物とのふれあいを通じて、あらゆる「いのち」に共感し、「いのち」を大切にする心を育む「いのちの教育」を行い、動物に対する理解を深め、動物愛護の思想の普及啓発を推進。 ○「いのちの教育」プログラムの実施 ○「いのちの教育」の情報発信 ○「いのちの教育」フェスティバルの開催		13,000	県	うた・アニマルパーク振興室
	総合型地域スポーツクラブと学校との連携事業	地域住民が主体的に運営し、いつでもどこでも誰もが多様なスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブと学校が連携し、モデル地域においてクラブと学校の交流事業や、クラブの指導者の学校部活動への派遣を実施。		1,400	県	スポーツ振興課
	ミドルリーダー養成事業	組織的な学校運営を推進するため、経営課題や教育課題等に関する研修を通して、ミドルリーダーに必要な資質能力を培い、学校経営に参画できる人材を養成。		510	県	教職員課
	奈良県学力・学習状況調査事業	全県的な児童・生徒の学力や学習状況を把握するため、学力・学習状況調査を実施。		23,630	県	学校教育課
	「心の教育」推進事業(スクールカウンセラー活用事業)	公立学校へスクールカウンセラーを配置し、いじめや不登校等、多様化・複雑化する生徒・保護者の悩みについて支援。また、教員に対してコンサルテーションを実施することで、学校の教育相談体制の強化・充実を図る。		42,472	県	生徒指導支援室
	いじめ対策推進事業(児童生徒のいじめ相談員配置事業)	いじめ問題等の対応に苦慮する公立小学校に相談員を配置し、いじめ被害等に悩む児童の相談相手となったり、行動観察を行い、いじめ問題等の未然防止や早期発見、再発防止に取り組む。		8,509	県	生徒指導支援室
	児童生徒の自殺対策事業	中・高校生対象のメール相談窓口を開設し、中・高校生等から寄せられた相談に対応。また、教員が児童生徒の自殺予防に関する知識・理解を深め、自殺予防に関する校内体制を充実させるための研修講座を開催。		4,341	県	生徒指導支援室
	いじめ対策支援事業(スクールソーシャルワーカー活用事業)	スクールソーシャルワーカーを県教育委員会から学校や市町村教育委員会に派遣し、児童生徒の支援体制確立に向けたコーディネート福祉関連機関等と連携して実施。		2,251	県	生徒指導支援室

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成26年度 補正予算額	平成27年度 当初予算額	実施主体	担当課
	問題行動対策事業 (学校支援アドバイザー)	教育や臨床心理に精通した者を生徒指導上の困難を抱える学校等に派遣。生徒指導体制の確立、予防的・開発的な生徒指導、関係機関との連携等について、助言・支援を実施。		—	県	生徒指導支援室
	学校巡回指導事業 (巡回アドバイザー)	教育又は福祉に関する業務に精通した者が指導主事とともに、学校、市町村教育委員会、関係機関等を巡回訪問するとともに、各地域の「生徒指導部会」等に出席するなどし、情報収集と必要に応じた助言を実施。		—	県	生徒指導支援室
	学校・地域パートナーシップ事業 (再掲)	地域で子どもを育て、子どもの規範意識・社会性等の向上に資する仕組みとして、学校・保護者・地域住民が「学校コミュニティ協議会」を組織し、子どもの課題解決に向けた取り組みを推進する市町村に対し補助。		40,550	市町村	人権・地域教育課
	県立高校芝生化推進事業	生徒の体力の向上や部活動の活性化を図るため、県立高校の運動場の人工芝生化を実施。		250,000	県	保健体育課
	幼稚園運動場芝生化促進事業	幼児の体力向上を図るため、運動場の芝生化を行う幼稚園に対し補助。		1,470	市町村	保健体育課
	武道等指導充実・資質向上支援事業	中学校・高校の武道・ダンスについて、指導者の資質向上を図るため、研修及び指導者の派遣を実施。		3,882	県	保健体育課
	地域スポーツ人材活用実践支援事業	指導者が不在の運動部に対し、地域にいる専門的な技能を有した指導者を発掘・派遣し、運動部活動の充実・活性化と共に生徒の体力の向上を図る。		8,191	県	保健体育課
	体力向上ホップ・ステップ・ジャンプ事業	幼少期の運動習慣の定着を図るための取り組みを実施 親子で楽しむ運動遊び啓発イベントを開催 ○対象 幼児～小学校低学年		767	県	保健体育課
(2)家庭や地域の教育力の向上	子どもと大人でつくる地域のつながり事業	地域の子どもと大人が集い、ともに学んだり、遊んだり、スポーツをするなど、子どもと大人との様々な交流を支援し、「地域で子どもを育てる力」の強化を図る。 ○事業提案型(運営面の支援) 地域の特徴を活かした独自の取り組みや他の地域のモデルになる取り組みに支援 ○プログラム提供型(企画・人材面の支援) 地域の団体に、活動プログラムを提供するとともに、アドバイザー等を派遣することにより支援		2,600	県	青少年・生涯学習課
	総合型地域スポーツクラブ人材育成事業	総合型地域スポーツクラブの普及・充実を図るため、クラブ指導者講習会、アシスタントマネージャー養成講習会、クラブマネジメント講習会を開催。		698	県	スポーツ振興課
	総合型地域スポーツクラブ育成・充実事業	総合型地域スポーツクラブの充実・発展を図るため、総合型地域スポーツクラブの活動を支援。 ○クラブアドバイザーによるクラブへの巡回指導 ○クラブ活動紹介冊子の作成、PR等		4,082	県	スポーツ振興課
	いじめ対策推進事業 (地域ぐるみで取り組む小・中・高校生規範意識醸成事業)	県内小・中・高等学校の児童生徒が地域住民と交流しながらボランティア活動等に協働して取り組むことで、地域社会の一員としての自覚を向上させ、地域への愛着心等を育む。また、同時に自己有用感や自己肯定感を育み、規範意識の醸成を図る。		794	県	生徒指導支援室

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成26年度 補正予算額	平成27年度 当初予算額	実施主体	担当課
	ならっこの明日を育む 家庭教育支援事業	子どもたちの基本的な生活習慣や規範意識、社会性等を涵養するとともに、家庭教育の充実を図るため、「おはよう・おやすみ・おてつだい」約束運動の充実とともに、「早寝・早起き・朝ごはん」の取り組みを加え、子どもたちと保護者が一緒に取り組む活動を一層促進。 また、「奈良県就学前教育懇話会」と呼応しながら、就学前の乳幼児を持つ保護者を対象として、就学前教育の重要性、愛着体験の重要性等について、リーフレット等による啓発を行い、就学前の子どもの成長にあわせた親の学びの支援を実施。		2,500	県	人権・地域教育課
	家庭教育推進事業	「おはよう・おやすみ・おてつだい」約束運動の取り組み成果を継続、発展させるため、小学校低学年の保護者向けに家庭教育啓発リーフレット「ならっ子みんなて育てよう」を配布し、活用の促進を図る。		362	県	人権・地域教育課
	学校・地域パートナーシップ事業 (再掲)	地域で子どもを育て、子どもの規範意識・社会性等の向上に資する仕組みとして、学校・保護者・地域住民が「学校コミュニティ協議会」を組織し、子どもの課題解決に向けた取り組みを推進する市町村に対し補助。		40,550	市町村	人権・地域教育課
(3)子どもを取り巻く有害環境対策の推進	青少年非行問題等対策事業	青少年の健全育成・非行防止や青少年を取り巻く社会環境浄化に向けて、「奈良県青少年の健全育成に関する条例」の周知徹底と実効性のある運用を行うとともに、強調・強化月間を通して、青少年育成機関相互の効果的な連携を図る。		558	県	青少年・生涯学習課
	フィルタリングサービス利用促進事業	県内全ての小学校、中学校、高等学校(全日制)、中等教育学校、特別支援学校の生徒の保護者などを対象に、フィルタリングサービスの利用促進を図るため、啓発チラシを作成し、配布。		446	県	青少年・生涯学習課
10 子どもを守り、安心して子育てできる生活環境の整備						
(1)良質な住宅及び良好な居住環境の確保	住生活基本計画推進事業	住生活の維持と向上の推進に向け、奈良県住生活基本計画や奈良県住生活ビジョンに位置づけられた各種施策の実施に向けた取り組みについて、有識者等から意見をいただきながら推進を図る。		-	県	住宅課
	高齢者等の住み替え支援	持家を高齢者社会福祉施設等への住み替えにより空き家になっている高齢者と、郊外にマイホームを求める子育て世帯とのスムーズなマッチングを目指すため、県と一般社団法人移住・住み替え支援機構が協働連携し、円滑な住み替え等を促進。		-	県	住宅課
(2)安全な道路交通環境及び安心して外出できる環境の整備	住みよい福祉のまちづくり推進事業	「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」の周知啓発を通して、県民の福祉意識の向上を図るとともに、人にやさしい公共的施設の整備を促進し、だれもが安心して利用できるまちづくりを推進。		447	県	地域福祉課
	通学路の安全対策事業	通学路交通安全プログラムに基づく合同点検による危険箇所の対策等を実施。		313,061	県	道路環境課
	交通安全施設整備事業	バリアフリー基本構想における生活関連経路の整備を実施。		37,800	県	道路環境課
	自転車利用促進事業	「奈良県自転車利用促進計画」に基づく自転車利用ネットワークの構築や自転車利用環境の整備。		100,850	県	道路環境課

推進施策と施策方向	事業名	事業概要	平成26年度 補正予算額	平成27年度 当初予算額	実施主体	担当課
	鉄道駅バリアフリー整備事業	高齢者、障害者や子育て世代等の移動上及び施設の利用上の利便性及び安全性の向上を図り、社会参画を促進するため、県内鉄道駅のバリアフリー化を推進。		83,760	民間	地域交通課
	住みよい福祉のまちづくり推進事業	障害者・高齢者等をはじめとする全ての県民が自らの意志で自由に行動し、安全で快適に生活できる地域社会の実現を目指し、「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」等に適合した建築物の福祉整備を推進。 ○条例等に基づく指導・助言等の実施 ○条例に基づく適合証の交付		71	県	建築課
	生活道路における「ゾーン30」の整備	通学路も含めた生活道路において、最高速度30km/hの区域規則等の対策を行うことによって、通過交通の抑制及び自動車走行速度の抑制を図り、歩行者・自転車優先の安全安心な通行空間を整備。		14,124	県	警察本部
(3)安全・安心まちづくりの推進	実践的防災教育総合支援事業	学校防災アドバイザーによる指導助言等に基づく、防災教育に係る指導方法等の普及。		3,600	県	保健体育課
	学校安全関係中央研修会等への派遣事業	学校安全に関する指導者中央研修会の内容を県内各学校の指導者に伝達講習することで、各学校での安全教育の充実を図る。		164	県	保健体育課
	バリアフリー対応型信号機の整備	親子が安心して外出できるよう、交差点の通行における安全を図るため、鳥の鳴き声の擬音等により青信号であることを知らせたり、押しボタン等により信号機の歩行者青時間を延長し、横断歩道を安全に渡ることができるバリアフリー対応型信号機を整備。		16,632	県	警察本部
(4)子どもの交通安全を確保するための活動の推進	学校安全管理指導事業	指導者の資質向上を目的とした、安全教育及び安全管理に関する研修会の開催。		75	県	保健体育課
(5)子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進	スクールサポーターの配置	警察と学校の架け橋となるスクールサポーターを配置することで、学校との連携を強化して少年の非行防止・立ち直り支援を図ると共に、学校等における児童等の安全情報の把握と提供等により、児童・生徒の規範意識の高揚と、いじめや児童虐待を含む安全対策を推進。 ○少年の非行防止及び立ち直り支援 ○非行・被害防止教育の支援 ○学校等における児童又は生徒の安全確保 ○地域安全情報等の収集及び提供 等		34,776	県	警察本部
(6)被害に遭った子どもの保護の推進	被虐待児等一時保護事業(再掲)	虐待を受けた子どもの安全を確保し、処遇方針を決定するための行動観察等を実施するため、子どもを一時保護所や施設等において保護。		32,195	県	こども家庭課